

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	124,889		144,341		121,950		
2 受取手形及び 売掛金		7,555		9,669		8,396		
3 有価証券		31,392		19,717		25,237		
4 たな卸資産	※1	34,960		44,247		42,862		
5 為替予約	※2	23,863		31,203		27,694		
6 その他		9,181		10,565		24,314		
7 貸倒引当金		△ 11		△ 121		△ 128		
流動資産合計		231,831	69.1	259,622	65.8	250,326	65.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※3							
(1) 建物		15,091		23,030		20,401		
(2) その他		6,961		9,990		9,491		
有形固定資産合計		22,053	6.6	33,021	8.4	29,892	7.9	
2 無形固定資産		24,001	7.1					
(1) のれん				31,513		32,996		
(2) その他	※1			9,480		8,225		
無形固定資産合計				40,994	10.4	41,221	10.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券 及び出資金		13,232		8,547		7,773		
(2) 敷金・保証金	※1	24,056		31,751		29,638		
(3) 建設協力金	※4	20,326		19,841		20,288		
(4) その他		1,196		1,547		1,524		
(5) 貸倒引当金		△ 1,229		△ 769		△ 1,012		
投資その他の 資産合計		57,581	17.2	60,918	15.4	58,213	15.3	
固定資産合計		103,637	30.9	134,934	34.2	129,328	34.1	
資産合計		335,468	100.0	394,556	100.0	379,655	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		44,011		53,957		42,794		
2 未払法人税等		21,081		17,713		30,340		
3 引当金		—		95		266		
4 為替予約繰延 ヘッジ利益	※2	23,863		—		—		
5 その他	※1	17,649		36,484		39,091		
流動負債合計		106,605	31.8	108,251	27.4	112,492	29.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	11,547		19,976		19,584		
2 引当金		—		440		437		
3 その他	※1	6,399		6,162		6,660		
固定負債合計		17,946	5.3	26,579	6.7	26,683	7.0	
負債合計		124,552	37.1	134,830	34.2	139,175	36.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,953	2.1	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		10,273	3.0	—	—	—	—	
II 資本剰余金		4,705	1.4	—	—	—	—	
III 利益剰余金		203,852	60.8	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		753	0.2	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		269	0.1	—	—	—	—	
VI 自己株式		△ 15,890	△ 4.7	—	—	—	—	
資本合計		203,963	60.8	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		335,468	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	10,273	2.6	10,273	2.7	
2	資本剰余金	—	—	4,999	1.3	4,999	1.3	
3	利益剰余金	—	—	226,990	57.5	211,135	55.6	
4	自己株式	—	—	△ 15,544	△ 3.9	△ 15,539	△ 4.1	
	株主資本合計	—	—	226,719	57.5	210,868	55.5	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	696	0.2	464	0.1	
2	繰延ヘッジ損益	—	—	18,575	4.7	16,384	4.3	
3	為替換算調整勘定	—	—	612	0.2	509	0.1	
	評価・換算差額等 合計	—	—	19,884	5.0	17,358	4.6	
III	少数株主持分	—	—	13,122	3.3	12,252	3.2	
	純資産合計	—	—	259,725	65.8	240,479	63.3	
	負債純資産合計	—	—	394,556	100.0	379,655	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			238,649	100.0		284,151	100.0	448,819	100.0	
II 売上原価			126,205	52.9		152,525	53.7	236,401	52.7	
売上総利益			112,444	47.1		131,626	46.3	212,418	47.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		66,918	28.0		88,472	31.1	142,062	31.7	
営業利益			45,526	19.1		43,154	15.2	70,355	15.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		720			569		1,045			
2 持分法による投資利益		300			—		274			
3 為替差益		1,020			920		1,805			
4 還付加算金等		—			385		—			
5 その他		191	2,233	0.9	390	2,265	0.8	1,135	4,260	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		369			834		853			
2 持分法による投資損失		—			1,634		—			
3 その他		211	580	0.2	327	2,795	1.0	623	1,477	0.3
経常利益			47,179	19.8		42,623	15.0		73,138	16.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		18			245		203			
2 子会社債務免除益		199			—		837			
3 固定資産売却益	※2	—			1,379		—			
4 その他		154	373	0.1	225	1,849	0.7	259	1,300	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	603			431		861			
2 店舗閉店損失		96			59		193			
3 関係会社事業整理損		200			—		—			
4 減損損失	※4	—			934		228			
5 その他		207	1,107	0.5	336	1,761	0.6	402	1,685	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			46,445	19.4		42,712	15.0		72,752	16.2
法人税、住民税 及び事業税		19,568			18,737		32,613			
法人税等調整額		△ 621	18,947	7.9	799	19,536	6.9	△ 1,680	30,933	6.9
少数株主利益			957	0.4		498	0.2		1,381	0.3
中間(当期)純利益			26,540	11.1		22,677	8.0		40,437	9.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,579
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		126	126
III 資本剰余金中間期末残高			4,705
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			184,293
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		26,540	26,540
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		6,611	
2 役員賞与		116	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		254	6,982
IV 利益剰余金中間期末残高			203,852

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	211,135	△ 15,539	210,868
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 6,620		△ 6,620
中間純利益			22,677		22,677
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 202		△ 202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	15,854	△ 4	15,850
平成19年2月28日残高(百万円)	10,273	4,999	226,990	△ 15,544	226,719

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(百万円)	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 6,620
中間純利益						22,677
自己株式の取得						△ 4
自己株式の処分						0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△ 202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	231	2,190	103	2,525	869	3,395
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	231	2,190	103	2,525	869	19,246
平成19年2月28日残高(百万円)	696	18,575	612	19,884	13,122	259,725

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,579	184,293	△ 16,040	183,106
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 13,225		△ 13,225
利益処分による役員賞与金			△ 116		△ 116
当期純利益			40,437		40,437
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		419		505	925
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△ 254		△ 254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	419	26,841	500	27,761
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	211,135	△ 15,539	210,868

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高(百万円)	△ 676	—	△ 80	△ 757	5,146	187,495
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 13,225
利益処分による役員賞与金						△ 116
当期純利益						40,437
自己株式の取得						△ 4
自己株式の処分						925
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△ 254
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,141	16,384	590	18,115	7,106	25,221
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,141	16,384	590	18,115	7,106	52,983
平成18年8月31日残高(百万円)	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		46,445	42,712	72,752
2 減価償却費及び その他の償却費		2,437	2,951	5,364
3 減損損失		—	934	228
4 のれん償却額 (連結調整勘定償却額)		190	2,116	1,150
5 貸倒引当金の減少額		△ 51	△ 256	△ 248
6 退職給付引当金の増減額		—	△ 3	79
7 受取利息及び受取配当金		△ 720	△ 569	△ 1,045
8 支払利息		369	834	853
9 為替差益		△ 138	△ 25	△ 160
10 持分法による投資利益		△ 300	—	△ 274
11 持分法による投資損失		—	1,634	—
12 固定資産除却損		603	431	861
13 固定資産売却益		—	△ 1,379	△ 27
14 子会社の債務免除益		—	—	△ 837
15 売上債権の増加額		△ 2,055	△ 1,070	△ 2,108
16 たな卸資産の増減額		1,885	△ 982	△ 4,465
17 仕入債務の増加額		8,771	10,797	4,368
18 その他資産の増減額		△ 1,126	6,942	△ 152
19 その他負債の増減額		1,295	△ 9,933	5,858
20 役員賞与の支払額		△ 116	△ 175	△ 116
21 その他収支		△ 2	△ 5	110
小計		57,487	54,953	82,193
22 利息及び配当金の受取額		746	615	1,045
23 利息の支払額		△ 363	△ 694	△ 755
24 子会社の再生債務返済 による支出		△ 516	△ 461	△ 608
25 法人税等の支払額		△ 11,293	△ 35,616	△ 24,396
26 法人税等の還付額		—	12,793	—
営業活動による キャッシュ・フロー		46,060	31,591	57,477

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		—	△ 181	—
2 有価証券及び投資有価証券 の売却及び償還による収入		1,021	6,172	1,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△ 3,818	△ 6,331	△ 8,716
4 固定資産の売却 による収入		29	2,085	222
5 無形固定資産の取得 による支出		△ 1,381	△ 1,975	△ 2,123
6 敷金保証金の増加 による支出		△ 1,642	△ 3,310	△ 3,105
7 敷金保証金の減少 による収入		796	1,266	1,393
8 建設協力金の増加 による支出		△ 1,421	△ 545	△ 2,316
9 建設協力金の減少 による収入		869	992	1,802
10 預り保証金の増加 による収入		296	346	545
11 預り保証金の減少 による支出		△ 58	△ 155	△ 153
12 貸付金の増減額		0	12	0
13 新規連結子会社取得 による支出		△ 7,763	—	△ 9,688
14 関係会社への出資 による支出		—	△ 2,982	△ 20,744
15 その他投資活動		△ 332	△ 210	△ 22
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 13,405	△ 4,818	△ 41,907

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		—	2,191	291
2 長期借入金の借入に よる収入		6,193	516	15,432
3 長期借入金の返済に よる支出		△ 671	△ 933	△ 1,624
4 自己株式の取得及び 処分による純増減額		275	△ 4	920
5 長期未払金の増減額		△ 20	△ 176	137
6 配当金の支払額		△ 6,643	△ 6,619	△ 13,223
7 少数株主からの払込 による収入		—	345	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 866	△ 4,680	1,932
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,422	128	1,454
V 現金及び現金同等物 の増加額		34,211	22,220	18,956
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		121,061	141,404	121,061
VII 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物増加額		935	353	1,385
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	156,209	163,979	141,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナル スタンダード 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント 株式会社ワンゾーン FR FRANCE S.A.S. GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. 株式会社ユニクロ UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED アスペジ・ジャパン 株式会社 PETIT VEHICULE S.A. 株式会社ユニクロ(旧社 名 サンロード株式会社)は 前連結会計年度まで非連結 子会社でしたが、平成17年 11月に当社から国内ユニク ロ事業等を譲り受け、重要 性が増したため、また、ア スペジ・ジャパン株式会社 は平成17年9月に経営権を 取得したため、当中間連結 会計期間から連結の範囲に 含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD. 及び UNIQLO HONG KONG, LIMITEDは、重要性が増し たため、当中間連結会計期 間から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>PETIT VEHICULE S.A. は、FR FRANCE S.A.S. が経 営権を取得したため、新た に連結の範囲に含めており ますが、当中間連結会計期 間の末日において株式を取 得したとみなして、貸借対 照表のみを連結しておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニ エ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン 株式会社 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 他 3社 株式会社ジーユーは重要 性が増したため、当中間連 結会計期間から連結の範囲 に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニ エ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン 株式会社 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A. 株式会社キャビン 他 3社 株式会社ユニクロ(旧社 名 サンロード株式会社) は、前連結会計年度まで非 連結子会社でしたが、平成 17年11月に当社から国内ユ ニクロ事業等を譲り受け、 重要性が増したため、当連 結会計年度から連結の範囲 に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、UNIQLO HONG KONG, LIMITED及びコ ントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社について は、当連結会計年度に営業 を開始し、重要性が増した ため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. コントワー・デ・コト ニエ ジャパン株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 迅銷(中国)商貿有限公司</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>アスペジ・ジャパン株式会社については、平成17年9月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>PETIT VEHICULE S.A. は、FR FRANCE S.A.S. が平成18年2月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社キャビンは平成18年8月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ナショナルスタンダードは、平成18年8月に清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S. は平成18年8月25日に、UNIQLO FRANCE S.A.S. に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) コントワー・デ・コト ニエ ジャパン株式会社 (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限 公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニー(関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 迅銷(中国)商貿有限公司 (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限 公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの中間決算日は8月20日であり、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年2月20日までの仮決算数値を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社キャビンは平成18年4月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成18年8月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 株式会社ジーユー (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限 公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3 連結子会社 の中間決算 日(決算 日)等に関 する事項	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.は決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A.S.の中間決算日は8月31日、FR FRANCE S.A.S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.の中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.は、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A.S.の決算日は2月28日、FR FRANCE S.A.S.及びUNIQLO FRANCE S.A.S.の決算日は4月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p>
4 会計処理基 準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 なお、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品:主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品:主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用 指針第6号)を当中間連結会計期間 から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号)を 適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利 益は228百万円減少しております。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利 益処分案決議により未処分利益の減 少として会計処理しておりましたが、 当連結会計年度より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 し、発生した期間の費用として処理 することとしております。 この結果、従来の方法と比較し て、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ175百 万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当連結会計年度末より連結貸借対 照表の表示について「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用 しております。 従来の基準に従った資本の部の合 計に相当する金額は211,842百万円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度における連結 貸借対照表の純資産の部について は、改正後の連結財務諸表規則によ り作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—	(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
—	前中間連結会計期間において無形固定資産に含めておりました「営業権」(前中間連結会計期間末10,718百万円)および「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末5,203百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
※1 担保資産	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 42百万円	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 42百万円 商品 58百万円 その他無形固定資産 1,628百万円 敷金・保証金 151百万円 <hr/> 計 1,880百万円	担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 92百万円 商品 69百万円 建物及び構築物 1,510百万円 土地 1,765百万円 その他無形固定資産 1,400百万円 敷金・保証金 674百万円 <hr/> 計 5,512百万円
	上記に対応する債務 その他固定負債 42百万円	上記に対応する債務 その他流動負債 50百万円 長期借入金 1,690百万円 その他固定負債 205百万円 <hr/> 計 1,946百万円	上記に対応する債務 その他流動負債 360百万円 長期借入金 1,400百万円 その他固定負債 278百万円 <hr/> 計 2,038百万円
※2 為替予約繰延ヘッジ利益(損失)の表示方法	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は140百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は24,004百万円であり、両者を相殺した純額23,863百万円で表示しております。	—	—
※3 有形固定資産減価償却累計額	13,861百万円	19,480百万円	18,758百万円
※4 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円	(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 17百万円	(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 18百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は348百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は67百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、201百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
※1 販売費及び一般 管理費の主な内 訳	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,352百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,381百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,001百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,352百万円	貸倒引当金	28百万円	繰入額		給与手当	18,381百万円	地代家賃	14,001百万円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,267百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>24,975百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>18,170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費 及びその他 償却費</td><td>2,951百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,116百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,267百万円	給与手当	24,975百万円	地代家賃	18,170百万円	減価償却費 及びその他 償却費	2,951百万円	のれん償却額	2,116百万円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,231百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,578百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,518百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費 及びその他 償却費</td><td>5,409百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金繰入額</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,231百万円	給与手当	38,578百万円	地代家賃	28,518百万円	減価償却費 及びその他 償却費	5,409百万円	のれん償却額	1,150百万円	貸倒引当金	72百万円	繰入額		役員賞与 引当金繰入額	175百万円
広告宣伝費	11,352百万円																																						
貸倒引当金	28百万円																																						
繰入額																																							
給与手当	18,381百万円																																						
地代家賃	14,001百万円																																						
広告宣伝費	13,267百万円																																						
給与手当	24,975百万円																																						
地代家賃	18,170百万円																																						
減価償却費 及びその他 償却費	2,951百万円																																						
のれん償却額	2,116百万円																																						
広告宣伝費	22,231百万円																																						
給与手当	38,578百万円																																						
地代家賃	28,518百万円																																						
減価償却費 及びその他 償却費	5,409百万円																																						
のれん償却額	1,150百万円																																						
貸倒引当金	72百万円																																						
繰入額																																							
役員賞与 引当金繰入額	175百万円																																						
※2 固定資産売却益 の主な内訳	—	<table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,209百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,379百万円</td></tr> </table>	土地	1,209百万円	その他	170百万円	計	1,379百万円	—																														
土地	1,209百万円																																						
その他	170百万円																																						
計	1,379百万円																																						
※3 固定資産除却損 の主な内訳	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>443百万円</td></tr> </table>	建物	160百万円	その他	443百万円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>431百万円</td></tr> </table>	建物	317百万円	その他	114百万円	計	431百万円	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>574百万円</td></tr> <tr><td>器具備品 及び運搬具</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>861百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	574百万円	器具備品 及び運搬具	55百万円	その他	230百万円	計	861百万円																		
建物	160百万円																																						
その他	443百万円																																						
建物	317百万円																																						
その他	114百万円																																						
計	431百万円																																						
建物及び構築物	574百万円																																						
器具備品 及び運搬具	55百万円																																						
その他	230百万円																																						
計	861百万円																																						
※4 減損損失		<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIQLO USA, Inc.</td> <td>販売用 店舗</td> <td>建 物、構 築 物、器 具 備 品 等</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ワンゾー ン</td> <td>販売用 店舗</td> <td>建 物、構 築 物、器 具 備 品 等</td> </tr> <tr> <td>株式会社 キャビン</td> <td>販売用 店舗等</td> <td>建 物、構 築 物、器 具 備 品 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(934百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物684百万円、構築物142百万円、器具備品63百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は6.3%～7%であります。</p>	会社	用途	種類	UNIQLO USA, Inc.	販売用 店舗	建 物、構 築 物、器 具 備 品 等	株式会社 ワンゾー ン	販売用 店舗	建 物、構 築 物、器 具 備 品 等	株式会社 キャビン	販売用 店舗等	建 物、構 築 物、器 具 備 品 等	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フット パーク 新瑞橋店 他</td> <td>販売用 店舗</td> <td>土 地、建 物、構 築 物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90百万円、構築物106百万円、器具備品2百万円、土地3百万円、リース資産22百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価額により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は7%であります。</p>	場所	用途	種類	フット パーク 新瑞橋店 他	販売用 店舗	土 地、建 物、構 築 物 等																		
会社	用途	種類																																					
UNIQLO USA, Inc.	販売用 店舗	建 物、構 築 物、器 具 備 品 等																																					
株式会社 ワンゾー ン	販売用 店舗	建 物、構 築 物、器 具 備 品 等																																					
株式会社 キャビン	販売用 店舗等	建 物、構 築 物、器 具 備 品 等																																					
場所	用途	種類																																					
フット パーク 新瑞橋店 他	販売用 店舗	土 地、建 物、構 築 物 等																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,221,909	436	60	4,222,285
合計	4,221,909	436	60	4,222,285

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株

単元未満株式の売却による減少 60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	7,129,595	利益剰余金	70	平成19年2月28日	平成19年5月17日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式 (注)	4,358,646	495	137,232	4,221,909
合計	4,358,646	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	495株
単元未満株式の売却による減少	32株
ストック・オプションの行使による減少	137,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,611,475	65	平成17年8月31日	平成17年11月25日
平成18年4月13日 取締役会	普通株式	6,614,139	65	平成18年2月28日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	利益剰余金	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記さ れている科目の金額 との関係	現金及び預金勘定 124,889百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △73百万円 有価証券勘定 31,392百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 156,209百万円	現金及び預金勘定 144,341百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △79百万円 有価証券勘定 19,717百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 163,979百万円	現金及び預金勘定 121,950百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △129百万円 有価証券勘定 25,237百万円 <hr/> MMF以外の有価証券 △5,653百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 141,404百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,376百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>		<u>器具備品等</u>	取得価額相当額	16,935百万円	減価償却累計額相当額	10,744	中間期末残高相当額	6,190百万円	1年以内	2,872百万円	1年超	3,503	計	<u>6,376百万円</u>	支払リース料	1,822百万円	減価償却費相当額	1,750	支払利息相当額	59	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,725百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 48百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>		<u>器具備品等</u>	取得価額相当額	16,985百万円	減価償却累計額相当額	9,377	減損損失累計額相当額	50	中間期末残高相当額	7,557百万円	1年以内	2,610百万円	1年超	5,114	計	<u>7,725百万円</u>	支払リース料	1,686百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	1,603	支払利息相当額	78	減損損失	27	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,589百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,771百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>		<u>器具備品等</u>	取得価額相当額	16,985百万円	減価償却累計額相当額	10,374	減損損失累計額相当額	22	期末残高相当額	6,589百万円	1年以内	2,726百万円	1年超	4,044	計	<u>6,771百万円</u>	支払リース料	3,584百万円	減価償却費相当額	3,425	支払利息相当額	118	減損損失	22
	<u>器具備品等</u>																																																																								
取得価額相当額	16,935百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	10,744																																																																								
中間期末残高相当額	6,190百万円																																																																								
1年以内	2,872百万円																																																																								
1年超	3,503																																																																								
計	<u>6,376百万円</u>																																																																								
支払リース料	1,822百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,750																																																																								
支払利息相当額	59																																																																								
	<u>器具備品等</u>																																																																								
取得価額相当額	16,985百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	9,377																																																																								
減損損失累計額相当額	50																																																																								
中間期末残高相当額	7,557百万円																																																																								
1年以内	2,610百万円																																																																								
1年超	5,114																																																																								
計	<u>7,725百万円</u>																																																																								
支払リース料	1,686百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																								
減価償却費相当額	1,603																																																																								
支払利息相当額	78																																																																								
減損損失	27																																																																								
	<u>器具備品等</u>																																																																								
取得価額相当額	16,985百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	10,374																																																																								
減損損失累計額相当額	22																																																																								
期末残高相当額	6,589百万円																																																																								
1年以内	2,726百万円																																																																								
1年超	4,044																																																																								
計	<u>6,771百万円</u>																																																																								
支払リース料	3,584百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,425																																																																								
支払利息相当額	118																																																																								
減損損失	22																																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 オペレーティング・リース取引	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>
		1年以内      9百万円	1年以内      12百万円
		1年超            2	1年超            4
		計                    12百万円	計                    17百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	934	590
そ の 他	11,442	12,127	685
計	11,786	13,061	1,275

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	20
非上場外国債券	5,654
マネー・マーケット・ファンド	19,265
(2) 子会社株式及び関連会社株式	6,622

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	770	426
そ の 他	3,425	3,934	509
計	3,769	4,705	935

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	205
マネー・マーケット・ファンド	15,782
(2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式	7,569

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	621	277
そ の 他	3,425	3,791	366
計	3,769	4,412	643

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	524
非上場外国債券	5,654
マネー・マーケット・ファンド	15,792
(2) 子会社株式及び関連会社株式	6,626

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)及び前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	2,004円43銭	2,421円21銭	2,240円77銭
1株当たり中間(当期)純利益	260円92銭	222円65銭	397円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	260円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	397円26銭
			〔追加情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は2,079円91銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	26,540	22,677	40,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	26,540	22,677	40,437
普通株式の期中平均株式数(株)	101,720,277	101,851,573	101,762,221
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	38,939	—	29,470
(うち新株予約権)	(38,939)	(—)	(29,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 当社は、平成18年1月26日開催の臨時取締役会において、新たなカジュアル衣料品ブランド（以下「新ブランド」）を設立すること、ならびに、新ブランドの展開に伴い株式会社ダイエー（本社兵庫県神戸市 代表取締役社長樋口泰行、以下「ダイエー」）と業務提携に関する基本協定書を締結することを決議し、平成18年3月15日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社（以下、新会社）を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の理由 当社はかねてより、基幹ブランドである「ユニクロ」に次ぐブランド開発の可能性を検討して参りましたが、今般「ユニクロ」事業において培ったノウハウを活用し、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランドを設立することを決定いたしました。それに伴い、新ブランド展開に関わるパートナーとしてダイエーとの間で業務提携に関する基本協定書の締結をし、新ブランドの展開を通じて、当グループの企業価値の更なる向上を目指します。</p> <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社ダイエー</p> <p>② 主な事業内容 食料品・衣料品・生活用品等を取り扱う小売業</p> <p>③ 設立時期 昭和32年4月</p> <p>④ 本社所在地 兵庫県神戸市中央区</p> <p>⑤ 代表者 樋口 泰行</p> <p>⑥ 資本金 565億円（2005年12月現在）</p> <p>⑦ 従業員数 7,300名（2005年12月現在）</p> <p>⑧ 店舗数 210店（2005年12月現在）</p> <p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 会社名 株式会社ジーユー (英文名称 G.U. CO., LTD.)</p> <p>② 所在地 東京都千代田区九段北</p>	<p>—</p>	<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由 当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サービス セットマネジメント コーポ レイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% (平成18年8月20日現在)</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年2 月期実績）</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>③ 代表者 中嶋 修一</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 決算期 8月末</p> <p>⑥ 株主構成 当社 100%</p> <p>⑦ 事業内容 アウターからインナーに至るまでフルラインを企画・生産し、子供から大人まであらゆる方にご支持頂けるカジュアル衣料品ブランドを提供する製造小売業（SPA）</p> <p>⑧ 設立時期 平成18年3月23日</p> <p>⑨ 事業開始時期 平成18年秋（予定）</p> <p>2 当社は、平成18年4月13日開催の定時取締役会において、婦人服専門店を展開する株式会社キャビン（東証第1部上場、コード番号8164）の株式11,547,000株を取得することを決議し、平成18年4月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成18年4月20日開催の臨時取締役会において、株式会社キャビンとの業務提携を決議し、平成18年4月21日付で株式を取得し、業務提携契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得、業務提携の理由 当社は、株式会社キャビンの株式11,547,000株（発行済株式総数25.70%、議決権所有割合28.86%）を、大和証券エヌエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より譲り受け、株式会社キャビンの筆頭株主となりました。それに伴い、包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有し、当グループ全体の婦人向け衣料事業を強化し、持分法適用関連会社とすることにより、企業価値の更なる向上を目指します。</p>		<p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p> <p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日（月曜日）</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株（所有割合0.0%） 異動後の所有株式数 2,533,000株（所有割合33.4%）</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社キャビン</p> <p>② 主な事業内容 婦人服専門店の展開（衣料品等の企画・生産・販売）</p> <p>③ 設立時期 昭和46年8月</p> <p>④ 所在地 東京都渋谷区代々木</p> <p>⑤ 代表者 吉江 謙二</p> <p>⑥ 資本金 15,174百万円</p> <p>⑦ 従業員数 372名（平成18年2月末現在）</p> <p>⑧ 主な事業所 全国に187店舗（平成18年2月末現在）</p> <p>⑨ 決算期 2月末</p> <p>⑩ 発行済株式総数 44,933,644株</p> <p>⑪ 異動前の株式構成 大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベスト メンツ株式会社 25.70% 自己株式（株式会社キャビン） 8.10%</p> <p>⑫ 売上高 21,249百万円（平成18年2月期実績）</p> <p>(3) 株式会社キャビン役員異動 (平成18年5月25日付)</p> <p>新任代表取締役会長 柳井 正 (現 当社代表取締役会長兼社長)</p> <p>新任社外取締役 大筈 直樹 (現 株式会社ユニクロ常務執行役員)</p> <p>新任社外監査役 松下 正 (現 当社取締役)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		50,270		54,624		33,056	
2 営業未収入金		29		28		29	
3 有価証券		27,482		19,340		25,219	
4 その他		6,039		8,601		21,811	
5 貸倒引当金		△ 18		△ 5		△ 1	
流動資産合計		83,803	42.7	82,589	38.9	80,114	38.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1			3,241	1.5		
(1) 建物		1,427				1,577	
(2) その他		1,655				1,715	
有形固定資産合計		3,083	1.6			3,293	1.6
2 無形固定資産		4,553	2.3	3,432	1.6	4,036	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		6,608		972		642	
(2) 関係会社株式及び 関係会社出資金		88,448		110,682		110,209	
(3) 関係会社長期貸付金		8,168		8,709		8,624	
(4) 敷金・保証金		1,376		—		1,141	
(5) その他		209		2,423		1,174	
(6) 貸倒引当金		△ 6		△ 7		△ 7	
投資その他の資産合計		104,803	53.4	122,780	58.0	121,784	58.2
固定資産合計		112,440	57.3	129,454	61.1	129,114	61.7
資産合計		196,244	100.0	212,043	100.0	209,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債				1,863	0.9		
1 未払法人税等		3,525				—	
2 その他		1,874				6,428	
流動負債合計		5,399	2.7			6,428	3.1
II 固定負債				527	0.2		
1 預り保証金		518				527	
固定負債合計		518	0.3			527	0.2
負債合計		5,918	3.0	2,391	1.1	6,955	3.3
(資本の部)							
I 資本金		10,273	5.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,578		—	—	—	
2 その他資本剰余金		126		—	—	—	
資本剰余金合計		4,705	2.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		818		—	—	—	
2 任意積立金		175,100		—	—	—	
3 中間未処分利益		14,565		—	—	—	
利益剰余金合計		190,483	97.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		753	0.4	—	—	—	—
V 自己株式		△ 15,890	△ 8.1	—	—	—	—
資本合計		190,325	97.0	—	—	—	—
負債資本合計		196,244	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,273	4.8	10,273	4.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,578		4,578	
(2) その他資本剰余金		—	—	420		420	
資本剰余金合計		—	—	4,999	2.4	4,999	2.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	818		818	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	185,100		175,100	
繰越利益剰余金		—	—	23,321		26,261	
利益剰余金合計		—	—	209,239	98.7	202,179	96.6
4 自己株式		—	—	△ 15,544	△ 7.3	△ 15,539	△ 7.4
株主資本合計		—	—	208,968	98.6	201,912	96.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	696		464	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 12		△ 103	
評価・換算差額等 合計		—	—	683	0.3	360	0.2
純資産合計		—	—	209,652	98.9	202,273	96.7
負債純資産合計		—	—	212,043	100.0	209,229	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1	66,581	100.0	21,366	100.0	90,470	100.0
1 売上高		62,743		—		62,743	
2 事業会社運営等収入		3,663		6,177		8,570	
3 関係会社配当金等収入		173		15,189		19,156	
II 営業費用	※1						
1 売上原価 (売上総利益)		33,340 (29,403)	50.1 (46.9)	— (—)	— (—)	33,340 (29,403)	36.9 (46.9)
2 事業費並びに販売費 及び一般管理費		21,097	31.7	4,633	21.7	26,253	29.0
営業利益		12,143	18.2	16,733	78.3	30,876	34.1
III 営業外収益	※2	666	1.0	870	4.1	1,732	1.9
IV 営業外費用	※3	180	0.3	0	0.0	164	0.1
経常利益		12,628	18.9	17,602	82.4	32,444	35.9
V 特別損失	※4	958	1.4	2,887	13.5	2,949	3.3
税引前中間(当期)純利益		11,670	17.5	14,715	68.9	29,494	32.6
法人税、住民税 及び事業税		3,621	5.4	1,680	7.9	2,829	3.1
法人税等調整額		1,021	1.5	△ 645	△ 3.0	1,326	1.5
中間(当期)純利益		7,028	10.6	13,680	64.0	25,338	28.0
前期繰越利益		7,536					
中間未処分利益		14,565					

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△ 15,539	201,912
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						10,000	△ 10,000	—		—
剰余金の配当							△ 6,620	△ 6,620		△ 6,620
中間純利益							13,680	13,680		13,680
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	10,000	△ 2,939	7,060	△ 4	7,055
平成19年2月28日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	185,100	23,321	209,239	△ 15,544	208,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△ 103	360	202,273
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 6,620
中間純利益				13,680
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	231	91	322	322
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	231	91	322	7,378
平成19年2月28日残高(百万円)	696	△ 12	683	209,652

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	0	4,579	818	154,100	35,264	190,182	△ 16,040	188,995
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						21,000	△ 21,000	—		—
剰余金の配当							△ 13,225	△ 13,225		△ 13,225
利益処分による役員賞与金							△ 116	△ 116		△ 116
当期純利益							25,338	25,338		25,338
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			419	419					505	925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	419	419	—	21,000	△ 9,003	11,996	500	12,917
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△ 15,539	201,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(百万円)	△ 676	—	△ 676	188,319
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 13,225
利益処分による役員賞与金				△ 116
当期純利益				25,338
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,141	△ 103	1,037	1,037
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,141	△ 103	1,037	13,954
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△ 103	360	202,273

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(イ)有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(ロ)デリバティブ取引	時価法	同左	同左
(ハ)たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 — (2) 貯蔵品 —	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は202,377百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 前中間会計期間において「投資有価証券及び出資金」に含めて表示しておりました「関係会社株式及び関係会社出資金」については、当中間会計期間より「関係会社株式及び関係会社出資金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式及び関係会社出資金」は6,082百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において投資(その他)の資産のその他に含めて表示しておりました関係会社長期貸付金については、重要性が増したため、当中間会計期間より「関係会社長期貸付金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の関係会社長期貸付金は3,700百万円であります。</p>	<p>1 前中間会計期間において「建物」及び「その他」に区分して表示しておりました「有形固定資産」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「有形固定資産」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「建物」は1,513百万円、有形固定資産「その他」は1,728百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分して表示しておりました「投資その他の資産」の「敷金・保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「敷金・保証金」は1,171百万円であります。</p> <p>3 前中間会計期間において「未払法人税等」及び「その他」に区分して表示しておりました「流動負債」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「流動負債」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払法人税等」は423百万円、流動負債「その他」は1,440百万円であります。</p> <p>4 前中間会計期間において区分して表示しておりました「固定負債」の「預り保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「固定負債」として表示することといたしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>前中間会計期間において「営業外収益」に含めて表示しておりました「関係会社からの受取配当金及び受取利息」については、平成17年11月1日に持株会社へ移行したことに伴い、当中間会計期間より「営業収益」として表示することといたしました。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	1,111百万円	1,434百万円	1,278百万円
2 偶発債務	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 564百万円 (2百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,221百万円 (53百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 161百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 20百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,550百万円 (40百万ユーロ) FR FRANCE S. A. S. 6,193百万円 (45百万ユーロ)</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 940百万円 (4百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,092百万円 (51百万米ドル) 迅銷(江蘇)服飾有限公司 39百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 186百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 4,914百万円 (31百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 718百万円 (3百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,667百万円 (100百万ユーロ) UNIQLO USA, Inc. 2,368百万円 (20百万米ドル)</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 865百万円 (3百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,165百万円 (52百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 178百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 18百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,395百万円 (35百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 290百万円 (1百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,051百万円 (100百万ユーロ)</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業収益及び営業費用	<p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p>	—	<p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p>
※2 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	24百万円	32百万円	87百万円
有価証券利息	427百万円	217百万円	638百万円
※3 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	63百万円	—	63百万円
※4 特別損失のうち重要なもの			
関係会社事業整理損			
関係会社株式評価損	157百万円	2,882百万円	1,635百万円
債権放棄損等	436百万円	—	684百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	423百万円	156百万円	617百万円
無形固定資産	682百万円	725百万円	1,388百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,221,909	436	60	4,222,285
合計	4,221,909	436	60	4,222,285

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株  
単元未満株式の売却による減少 60株

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,358,656	495	137,232	4,221,909
合計	4,358,656	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株  
単元未満株式の売却による減少 32株  
ストック・オプションの行使による減少 137,200株

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等	器具備品等	器具備品等
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	2,835百万円	3,989百万円	3,521百万円
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	2,016	1,752	1,916
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	818百万円	2,236百万円	1,604百万円
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内	1年以内	1年以内
	527百万円	678百万円	620百万円
	1年超	1年超	1年超
	343	1,579	1,025
	計	計	計
	870百万円	2,257百万円	1,645百万円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
900百万円	400百万円	1,020百万円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
866	379	970	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
29	22	31	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,045	16,008	12,963
計	3,045	16,008	12,963

当中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	11,392	△ 3,376
(2) 関連会社株式	5,281	5,585	304
計	20,050	16,978	△ 3,072

前事業年度末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	14,768	12,541	△ 2,227
(2) 関連会社株式	3,045	7,957	4,912
計	17,813	20,499	2,685

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	1,870円41銭	2,058円41銭	1,985円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	69円10銭	134円32銭	249円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	69円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	248円93銭
			〔追加情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は1,986円98銭であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,028	13,680	25,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,028	13,680	25,338
普通株式の期中平均株式数(株)	101,720,277	101,851,573	101,762,221
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	38,939	—	29,470
(うち新株予約権)	(38,939)	(—)	(29,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 当社は、平成18年1月26日開催の臨時取締役会において、新たなカジュアル衣料品ブランド（以下「新ブランド」）を設立すること、ならびに、新ブランドの展開に伴い株式会社ダイエー（本社兵庫県神戸市 代表取締役社長樋口泰行、以下「ダイエー」）と業務提携に関する基本協定書を締結することを決議し、平成18年3月15日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社（以下、新会社）を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の理由 当社はかねてより、基幹ブランドである「ユニクロ」に次ぐブランド開発の可能性を検討して参りましたが、今般「ユニクロ」事業において培ったノウハウを活用し、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランドを設立することを決定いたしました。それに伴い、新ブランド展開に関わるパートナーとしてダイエーとの間で業務提携に関する基本協定書の締結をし、新ブランドの展開を通じて、当グループの企業価値の更なる向上を目指します。</p> <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社ダイエー</p> <p>② 主な事業内容 食料品・衣料品・生活用品等を取り扱う小売業</p> <p>③ 設立時期 昭和32年4月</p> <p>④ 本社所在地 兵庫県神戸市中央区</p> <p>⑤ 代表者 樋口 泰行</p> <p>⑥ 資本金 565億円（2005年12月現在）</p> <p>⑦ 従業員数 7,300名（2005年12月現在）</p> <p>⑧ 店舗数 210店（2005年12月現在）</p>	<p>—</p>	<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由 当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サービス シイズ スパークス アセ ットマネジメント コーポ レイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年2月期実績）</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 会社名 株式会社ジーユー (英文名称 G.U. CO., LTD.)</p> <p>② 所在地 東京都千代田区九段北</p> <p>③ 代表者 中嶋 修一</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 決算期 8月末</p> <p>⑥ 株主構成 当社 100%</p> <p>⑦ 事業内容 アウターからインナーに至るまでフルラインを企画・生産し、子供から大人まであらゆる方にご支持頂けるカジュアル衣料品ブランドを提供する製造小売業 (SPA)</p> <p>⑧ 設立時期 平成18年3月23日</p> <p>⑨ 事業開始時期 平成18年秋 (予定)</p> <p>2 当社は、平成18年4月13日開催の定時取締役会において、婦人服専門店を展開する株式会社キャビン (東証第1部上場、コード番号8164) の株式11,547,000株を取得することを決議し、平成18年4月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成18年4月20日開催の臨時取締役会において、株式会社キャビンとの業務提携を決議し、平成18年4月21日付で株式を取得し、業務提携契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得、業務提携の理由 当社は、株式会社キャビンの株式11,547,000株 (発行済株式総数25.70%、議決権所有割合28.86%) を、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社より譲り受け、株式会社キャビンの筆頭株主となりました。それに伴い、包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有し、当グループ全体の婦人向け衣料事業を強化し、持分法適用関連会社とすることにより、企業価値の更なる向上を目指します。</p>		<p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p> <p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日 (月曜日)</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株 (所有割合33.4%)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社キャビン</p> <p>② 主な事業内容 婦人服専門店の展開（衣料品等の企画・生産・販売）</p> <p>③ 設立時期 昭和46年8月</p> <p>④ 所在地 東京都渋谷区代々木</p> <p>⑤ 代表者 吉江 謙二</p> <p>⑥ 資本金 15,174百万円</p> <p>⑦ 従業員数 372名（平成18年2月末現在）</p> <p>⑧ 主な事業所 全国に187店舗（平成18年2月末現在）</p> <p>⑨ 決算期 2月末</p> <p>⑩ 発行済株式総数 44,933,644株</p> <p>⑪ 異動前の株式構成 大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベスト メンツ株式会社 25.70% 自己株式（株式会社キャビン） 8.10%</p> <p>⑫ 売上高 21,249百万円（平成18年2月期実績）</p> <p>(3) 株式会社キャビン役員異動 (平成18年5月25日付)</p> <p>新任代表取締役会長 柳井 正 (現 当社代表取締役会長兼社長)</p> <p>新任社外取締役 大宮 直樹 (現 株式会社ユニクロ常務執行役員)</p> <p>新任社外監査役 松下 正 (現 当社取締役)</p>		

(2) 【その他】

第46期(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)中間配当については、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当の総額	7,129百万円
②1株当たり中間配当金	70円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年5月17日